



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,230	6.5	50	—	65	—	56	—
24年3月期第1四半期	1,156	△4.4	△43	—	△34	—	△53	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 58百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	414.23	—
24年3月期第1四半期	△385.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,517	2,789	75.1	19,273.51
24年3月期	3,509	2,730	73.6	18,860.29

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,640百万円 24年3月期 2,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.1	250	14.1	275	13.6	230	44.6	1,679.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	140,287株	24年3月期	140,287株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,302株	24年3月期	3,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	136,985株	24年3月期1Q	138,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧州通貨危機に伴う欧米の景気減速への懸念や夏季における電力需給の逼迫への懸念などから依然不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も普及が進んでいます。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。『フジテレビオンデマンド』のスマートフォン対応開始に伴い、各種開発や運用関連の受注を行ったことや、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移するなど、需要面は堅調に推移しましたが、PC向けを中心としたオンデマンド配信については、販売件数は増加したものの単価の下落が続く結果となりました。

なお、平成24年6月1日をもって、連結子会社である株式会社バンドワゴンと株式会社BASIS PLANE Tが合併し、株式会社Jクリエイティブワークスとして営業を開始しました。両社のウェブ制作事業の統合を行い、ウェブ開発・制作能力の向上と顧客対応の効率化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,230百万円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益50百万円（前年同期は連結営業損失43百万円）、連結経常利益65百万円（前年同期は連結経常損失34百万円）、連結四半期純利益は56百万円（前年同期は連結四半期純損失53百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、企業の新サービス説明会や講演会等のライブに関連する需要が旺盛であり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。コンテンツプロバイダー事業者を対象としたサイト運営業務も増加傾向となりました。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のiチャンネル向けASPサービス売上が緩やかに減少する中、スマートフォン向けのコンテンツ変換サービスやコンテンツ配信サイトの運用案件が順調に推移しました。当事業の売上高は623百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、企業の情報提供に関連する映像コンテンツの制作や、コンテンツ配信にかかるサイト、配信システム等の構築案件が順調に推移しました。当事業の売上高は470百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり受注の不透明性が高いことから商品販売に注力し、堅調に推移しました。当事業の売上高は131百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,719百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、797百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、607百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、120百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,789百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった株式会社BASIS PLANETは、平成24年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。なお、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークスに変更しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	986,342
受取手形及び売掛金	995,221	725,135
商品	6,416	5,485
仕掛品	27,199	45,255
預け金	800,000	800,000
その他	143,487	158,084
貸倒引当金	△485	△353
流動資産合計	2,706,916	2,719,950
固定資産		
有形固定資産	288,557	270,827
無形固定資産		
のれん	26,314	22,960
ソフトウェア	280,517	299,519
その他	16,471	15,752
無形固定資産合計	323,303	338,232
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	82,397
その他	127,913	120,681
貸倒引当金	△19,863	△14,863
投資その他の資産合計	190,586	188,215
固定資産合計	802,447	797,276
資産合計	3,509,364	3,517,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	8,407
未払金	397,054	270,341
未払法人税等	27,994	9,543
賞与引当金	34,256	45,833
その他	182,101	273,779
流動負債合計	645,722	607,905
固定負債		
引当金	15,754	15,900
資産除去債務	17,485	17,579
負ののれん	39,596	32,997
その他	60,279	53,548
固定負債合計	133,116	120,024
負債合計	778,838	727,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	△67,482
自己株式	△100,663	△100,663
株主資本合計	2,583,731	2,640,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△292
その他の包括利益累計額合計	△154	△292
少数株主持分	146,949	149,115
純資産合計	2,730,526	2,789,296
負債純資産合計	3,509,364	3,517,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,156,104	1,230,905
売上原価	770,265	787,628
売上総利益	385,838	443,276
販売費及び一般管理費	428,896	392,438
営業利益又は営業損失(△)	△43,058	50,838
営業外収益		
受取利息	1,828	1,952
負ののれん償却額	6,599	6,599
貸倒引当金戻入額	394	5,132
その他	3,625	1,993
営業外収益合計	12,447	15,676
営業外費用		
支払利息	711	579
自己株式取得費用	1,012	—
その他	1,987	21
営業外費用合計	3,710	601
経常利益又は経常損失(△)	△34,321	65,913
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,795	—
特別損失合計	15,795	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,116	65,913
法人税、住民税及び事業税	1,952	6,624
法人税等調整額	815	379
法人税等合計	2,768	7,004
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52,884	58,908
少数株主利益	372	2,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,257	56,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△52,884	58,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△138
その他の包括利益合計	△79	△138
四半期包括利益	△52,964	58,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,336	56,604
少数株主に係る四半期包括利益	372	2,165

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	576,795	445,129	129,970	1,151,896	4,208	1,156,104	—	1,156,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,144	5,753	5	12,904	1,779	14,684	△14,684	—
計	583,940	450,883	129,976	1,164,800	5,988	1,170,788	△14,684	1,156,104
セグメント利益又は 損失(△)	107,194	△268	△13,026	93,899	675	94,575	△137,633	△43,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,633千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△137,483千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	623,960	470,433	131,738	1,226,132	4,772	1,230,905	—	1,230,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,396	4,317	—	11,714	1,568	13,282	△13,282	—
計	631,356	474,751	131,738	1,237,846	6,341	1,244,187	△13,282	1,230,905
セグメント利益又は 損失(△)	167,312	31,432	△3,720	195,023	2,385	197,409	△146,571	50,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,571千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△146,421千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。